

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,662,226	28,988,420	28,744,972	24,272,500	25,307,222
経常利益 (千円)	558,048	562,728	544,097	232,217	455,114
当期純利益 (千円)	291,621	213,979	128,316	44,058	163,006
包括利益 (千円)					141,523
純資産額 (千円)	6,185,469	6,272,831	6,219,757	6,232,811	6,310,309
総資産額 (千円)	17,962,824	18,807,071	18,184,773	17,058,469	17,202,282
1株当たり純資産額 (円)	960.04	970.14	981.21	983.46	996.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.25	33.11	20.07	6.95	25.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	33.4	34.2	36.5	36.7
自己資本利益率 (%)	4.76	3.44	2.05	0.71	2.60
株価収益率 (倍)	12.97	12.17	11.46	33.38	9.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,689	26,230	401,003	1,600,623	290,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,411	61,347	109,541	86,728	41,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,159	303,155	195,315	632,863	64,225
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,299,451	1,569,357	2,048,768	2,930,840	2,609,606
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	283 (89)	277 (110)	281 (127)	281 (116)	273 (84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	27,574,613	29,046,672	28,545,100	24,148,964	25,114,650
経常利益	(千円)	504,681	529,652	549,943	251,377	461,038
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	257,973	214,426	155,518	21,315	227,305
資本金	(千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数	(株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額	(千円)	6,104,349	6,190,138	6,180,777	6,128,824	6,276,087
総資産額	(千円)	17,857,631	18,654,149	18,014,258	16,873,478	17,088,892
1株当たり純資産額	(円)	947.45	957.35	975.06	967.05	990.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	40.03	33.18	24.32	3.36	35.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.2	33.2	34.3	36.3	36.7
自己資本利益率	(%)	4.25	3.49	2.51		3.66
株価収益率	(倍)	14.66	12.15	9.46		6.94
配当性向	(%)	34.97	42.19	57.57		27.88
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	227 (77)	224 (96)	232 (109)	232 (103)	231 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年 6月	株式会社に改組、英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年 9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年 2月	神戸市に神戸営業所を開設。
昭和38年 1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年 3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年 2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年 4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成 5年 3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6番 6号」から「同区北堀江四丁目 1番 7号」に移転。
平成 8年 1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年 4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年 4月	従来仕入先であったアイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年 4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年 4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年 2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年 7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成18年 9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年 4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成20年 3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番 2号」から「同区西五反田一丁目31番 1号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当企業グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

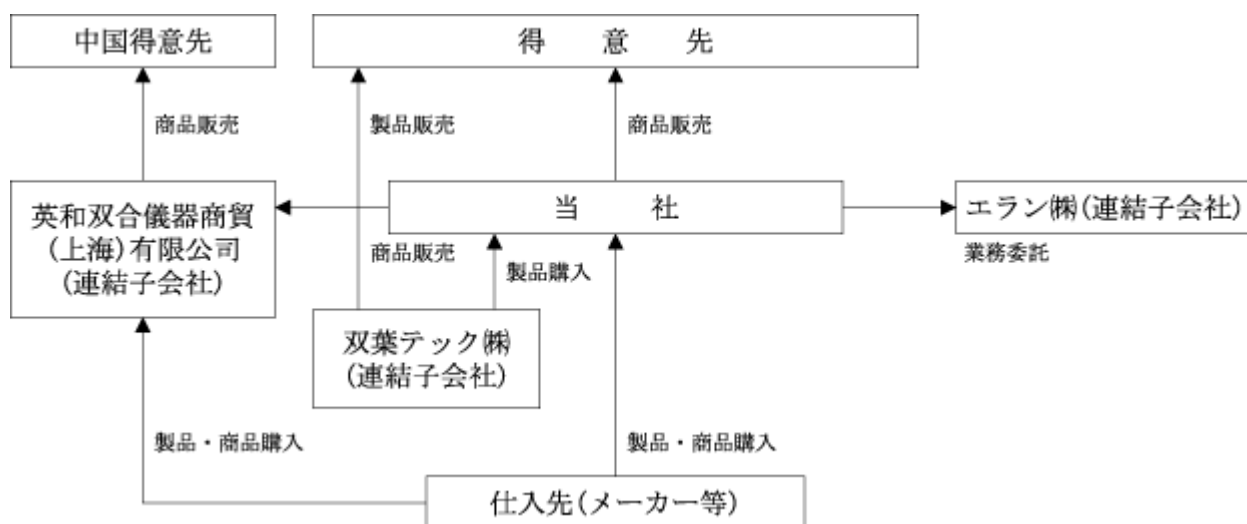
双葉テック株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

エラン株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を当社から受託しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は、中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当企業グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメントを開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械等 の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
エラン㈱ (連結子会社)	大阪府大阪市西区	10,000	工業用計測制御 機器、環境計測・ 分析機器、測定・ 検査機器 、産業機械等の卸 販売業務受託	100.0	当社取扱品の受託販売 役員の兼任 1名
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国 上海市古北路678号同 註大廈1704室	150,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 5名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	231(70)
生産部門	14(5)
管理部門	28(9)
合計	273(84)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
231(73)	39.4	12.6	5,273

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	206(67)
管理部門	25(6)
合計	231(73)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、157名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や生産の増加、政府による各種経済対策等により、緩やかな回復基調にありましたが、依然として厳しさが残る雇用情勢や個人消費等に加え、円高や欧米の景気減速の影響により、本格的な回復には至りませんでした。また、東日本大震災の発生により、国内景気の先行き不透明感が高まりました。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、当連結会計年度に策定した中期三ヵ年経営計画のもと、「経営基盤の強化と企業価値の向上」を経営基本方針に掲げ、筋肉質な経営基盤作りに集中的に取り組むため、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては既存顧客の深耕・拡大営業に注力し、当社の強みである全国35ヶ所のセールスネットワークによる情報網と豊富な取扱商品群を活かして、安定運転維持に必要な計測制御機器・メンテナンス機器の拡販や、先端技術開発部門への研究開発関連機器等の提案営業に努めてまいりました。また、成長戦略のための先行投資分野である自動車産業市場と中国市場においては、引き続き、収益基盤の構築に邁進してまいりました。

管理面におきましては、前連結会計年度に引き続き、役員・執行役員の報酬一部カットや経費節減運動（CD10運動）による損益分岐点の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、海外向け案件回復により機械製造業における受注が好調に推移したほか、石油化学業界での設備保全関連投資が堅調に推移したこと等により、売上高は253億7百万円（前連結会計年度比4.3%増）、売上総利益は39億23百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、全社的な経費節減運動の継続による販売費及び一般管理費の減少や上海現地法人の業績が好調に推移したこと等により、営業利益は4億52百万円（前連結会計年度比110.4%増）となり、経常利益は4億55百万円（前連結会計年度比96.0%増）となりましたが、新業務システム導入に伴う旧システムの除却損や連結子会社での希望退職実施による割増退職金を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は1億63百万円（前連結会計年度比270.0%増）となりました。なお、危惧された東日本大震災の影響につきましては、限定的なものにとどまりました。

品目別売上高の状況は次の通りであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、造船・船用業界での需要に落ち込みが見られたものの、海外向け案件が回復した機械製造業や生産維持のための設備更新需要が好調であった石油化学業界向けの需要が伸張したこと等により、前連結会計年度比9.0%増となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、石油化学業界等において、水質・ガス・大気分析機器が伸張したこと等により、前連結会計年度比9.4%増となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、自動車産業市場向けの形状検査装置等の品質管理関連の需要が伸張したこと等により、前連結会計年度比23.0%増となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、機械製造業向け需要が伸張したものの、前年同期における官公庁向け道路維持機械や特殊車両の特需の反動等により、前連結会計年度比6.8%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 3 億21百万円 (11.0%) 減少し26億 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は 2 億90百万円となり、前連結会計年度末16億円の増加に比べ18億91百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は41百万円となり、前連結会計年度末86百万円の減少に比べ収入が 1 億27百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の満期償還によるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、2 億49百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は64百万円となり、前連結会計年度末 6 億32百万円の減少に比べ 5 億68百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度において短期借入金の返済による支出の増加がありました。当連結会計年度には無かったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	241,006	4.8
産業機械	194,917	35.1
合計	435,924	9.7

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	274,221	4.2	17,022	66.9
産業機械	170,545	30.6	42,033	45.9
合計	444,767	12.9	59,056	54.3

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	14,170,479	9.0
環境計測・分析機器	1,986,110	9.4
測定・検査機器	1,404,433	23.0
産業機械	7,746,199	6.8
合計	25,307,222	4.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題としては、プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できないと考えております。このため国内においては「環境・安心・安全」をキーワードとした、環境保全型商品や環境配慮型商品の拡販のほか、事故発生の防止策としての保安・メンテナンス機器、新エネルギー関連分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応するため新商材を発掘、ソリューション営業を着実に実行するとともに、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案による顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外への移行が進むと考えており、顧客に密着し、当企業グループの基盤となっている工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。当企業グループはこの一環として、中国に設立した海外子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司が、国内セールスネットワークからの情報の有効活用により日系企業に対する開発営業を推進し、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開してまいります。

管理面におきましては、引き続き教育制度の充実による次世代に対応可能な人材の育成やQMS（品質マネジメント）、EMS（環境マネジメント）、RMS（リスクマネジメント）、内部統制報告制度の適確な運用を実施してまいります。

ただ、当面の見通しといたしましては、製造業の設備過剰感が薄らぎ設備投資には持ち直しの動きが見られたものの、未だ払拭されない円高や海外景気の下振れ懸念に加え、東日本大震災による影響など、経済環境の先行き不透明感が高まっており、国内市場での当企業グループ事業領域における設備投資については、なお慎重な姿勢をとる企業が多いものと予想されます。当企業グループの業績につきましては上海現地法人の受注環境が好転する等、明るい材料も見られるものの、当面の経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。このような状況のもと、当企業グループの強みである全国のセールスネットワークを活かした顧客にとって有益な情報の提供と、現場戦力の強化・育成に注力することにより、提案型技術商社として付加価値の高いベストな提案を行い、顧客満足度の一層の向上に努めることで、経営計画の実現に邁進してまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当企業グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当企業グループの係わる業界のうち、水処理（上下水道等）、ゴミ処理、リサイクルといった公共市場では、政府の予算が削減された場合には、競合他社との価格競争が激化し、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当企業グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) アクシデント等による影響

当企業グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当企業グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報保護に係る影響

当企業グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当企業グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当企業グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、売上総利益に重要な影響を与える大口案件は無く、例年並みの利益率となりました。

引き続き当社は、M2運動（利益率向上運動）の推進、付加価値のあるシステムや輸入商材等の拡販によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権が増加したことと仕入債務が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国債の満期償還により前年比増加となり、結果として現金及び現金同等物の期末残高は、前年比3億21百万円減少し、26億9百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

業務効率の更なる向上を目的として、主に基幹システム用ソフトウェアに33百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	826		815		1,642	17(10)
関東・甲信越地区 東京本社他11営業所	営業設備 統括業務施設	33,976		8,391	40,411 (702.11)	82,778	87(27)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	1,584		333		1,917	14(5)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	452,638	107	10,274	697,589 (1,250.42)	1,160,609	80(19)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	1,004		740		1,744	19(6)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	9,103		404	52,020 (330.57)	61,528	14(6)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車輛を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が201,912千円、車輛が62,363千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,633㎡であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
双葉テック㈱(大阪府堺市)	営業設備 製造設備	31,031	579	379	155,132 (826.43)	187,122	17

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
英和双合儀器商貿(上海)有限公司(中華人民共和国上海市)	営業設備			77		77	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注)平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	44	1		1,450	1,504	
所有株式数(単元)		524	10	2,086	21		10,107	12,748	96,000
所有株式数の割合(%)		4.11	0.08	16.36	0.16		79.29	100.00	

(注) 1 自己株式135,048株は、「個人その他」に270単元及び「単元未満株式の状況」の欄に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	412	6.37
阿部和男	大阪市住吉区	256	3.95
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
二反田静太郎	兵庫県西宮市	190	2.94
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	136	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	96	1.48
伊藤信子	横浜市保土ヶ谷区	85	1.32
計		1,971	30.47

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が135千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.08%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,239,000	12,478	
単元未満株式	普通株式 96,000		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,478	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	135,000		135,000	2.08
計		135,000		135,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,710	653
当期間における取得自己株式	129	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	135,048		135,177	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実に行ってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成23年6月28日の第64回定時株主総会において、1株につき5円と決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	31,684	5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	31,674	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	803	595	430	279	283
最低(円)	550	403	215	216	206

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	226	240	248	278	283	280
最低(円)	216	216	230	245	256	206

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿 部 健 治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役社長室統轄部長就任 昭和58年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック株)取締役就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社専務取締役管理本部長就任 平成2年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 平成5年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	412
取締役	常務執行役員 管理本部長	山 柝 理 伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社退社 平成18年5月 当社入社 当社執行役員管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 営業本部長	佃 雅 夫	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社退社 平成21年5月 当社入社 当社執行役員営業本部長補佐兼営業推進部長就任 平成22年4月 当社常務執行役員営業副本部長就任 平成23年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 経営企画部長	阿 部 吉 典	昭和49年2月25日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画部長就任 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長就任 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長就任(現任)	(注)2	35
取締役		原 司 朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部第3営業推進部長就任 平成8年10月 当社営業本部水環境営業部長就任 平成12年4月 当社営業本部注力市場統括部長就任 平成13年4月 当社市場開発第三部長就任 平成13年6月 当社取締役市場開発第三部長就任 平成14年4月 当社取締役市場開発部長就任 平成15年4月 当社取締役兼COO就任 平成18年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阿部 和男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社関東営業部長就任 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長就任 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役市場開発第2営業部長就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役常務執行役員大阪本社営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業副本部長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	256
監査役		仲林 信至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7
監査役		藤田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	2
計							735

- (注) 1 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、両氏は大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずるおそれのない独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役阿部和男及び仲林信至の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤田傑の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

(1) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

(2) 現状の体制の概要

当社における業務執行の方法につきましては、取締役会が決定した経営方針に従い、毎月行われる経営戦略会議（執行役員等が中心）で業務分担を取決めて執行する方法をとっており、具体的には更に総合部会や部内会議で部門長及び所轄長に直接指示・命令することにより執行する方法をとっております。

なお監査・監督の方法につきましては、取締役は主として取締役会において執行役員等から報告を受けるとともに、監査部等に指示し、または監査部等から報告を得て、執行役員以下の業務執行を監督しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

・内部監査部門として監査部を設け、人員の増強とともに期中取引を含む日常業務全般について、監査役、会計監査人とも連携して監査機能の強化を図ってきております。

・重要な契約事項等については弁護士より意見を聴取した上で締結しております。また、監査部は営業拠点等の実査を含む監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

・当社は、子会社を含めた企業グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。

・当社は、子会社を含めた企業グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修を通じて制度の周知徹底を図っております。

・当社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得しました。更に、平成18年3月に品質マネジメントシステム（ISO9001-QMS）の認証も取得し、リスク管理の充実を図っております。

・今回発生した東日本大震災により、短期間ではありましたが、当社一部営業所で通信・交通手段の遮断等で営業継続が困難となる事態が発生しました。この教訓を生かし、従来からある緊急事態対策マニュアルに加え、ITインフラ及び通信手段の維持に必要な諸施策を実施することで、当社の事業継続計画を更に充実させて参ります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

- ・当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め5名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、役割分担して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役仲林信至については、会社経営者としての経営管理に精通しており、異業種での経験を踏まえた見識で、客観的且つ公正な視点からの監査が可能であると考えております。

社外監査役藤田傑については、税理士として、会計・税務に関する専門的な知識や経験を有しており、経理的観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

両監査役の活動につきましては、監査役選任以降原則として毎月の取締役会に全て出席し、適切なお意見をいただいております。また、当社の営業拠点を中心に業務監査を行っていただいております。適宜改善に係るご提案を頂戴しております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はおりませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	94		10	10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10		0	0	1
社外役員	6	6		0	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 254,529千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	153,238	55,778	取引関係の維持・強化のため。
(株)東京精密	22,677	36,600	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	130,000	30,420	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	22,380	株式の安定化のため。
酒井重工業(株)	134,000	20,502	取引関係の維持・強化のため。
(株)ササクラ	24,000	14,520	取引関係の維持・強化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	10,400	株式の安定化のため。
長野計器(株)	13,742	8,547	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	5,625	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	4,038	取引関係の維持・強化のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	153,238	47,963	取引関係の維持・強化のため。
(株)東京精密	22,677	33,743	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	130,000	26,650	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	24,254	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	19,350	株式の安定化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	11,500	株式の安定化のため。
長野計器(株)	13,742	10,141	取引関係の維持・強化のため。
(株)サクラ	24,000	9,768	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	7,000	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	4,653	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,138	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	2,078	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	1,041	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	860	取引関係の維持・強化のため。
小野測器(株)	1,000	240	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	169	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	137	105	取引関係の維持・強化のため。
日本精工(株)	146	39	取引関係の維持・強化のため。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲尾彰記、矢倉幸裕であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、指定有限責任社員 業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、その他 6 名であります。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は 8 名以内、監査役は 4 名以内とすることを定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除に関する事項)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特に記載すべき事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社				
計	29		29	

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,840	2,609,606
受取手形及び売掛金	10,669,552	11,205,242
有価証券	81,064	20,264
商品及び製品	272,638	347,150
仕掛品	11,270	6,568
原材料	35,157	32,554
繰延税金資産	122,689	152,889
その他	156,145	71,351
貸倒引当金	12,735	13,335
流動資産合計	14,266,622	14,432,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,539,035	1,538,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	973,763	1,008,520
建物及び構築物(純額)	565,271	530,164
土地	945,152	945,152
その他	206,728	182,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	171,237	160,436
その他(純額)	35,491	21,949
有形固定資産合計	1,545,915	1,497,265
無形固定資産		
投資その他の資産	109,877	110,725
投資有価証券	289,343	254,529
繰延税金資産	89,667	125,642
保険積立金	483,508	524,724
その他	359,666	339,660
貸倒引当金	86,131	82,558
投資その他の資産合計	1,136,055	1,161,999
固定資産合計	2,791,847	2,769,991
資産合計	17,058,469	17,202,282

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,468,375	9,124,783
短期借入金	83,494	79,934
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
未払法人税等	4,853	273,540
未払消費税等	10,290	22,290
賞与引当金	223,500	251,220
役員賞与引当金	-	11,000
その他	188,916	218,339
流動負債合計	10,079,430	10,481,107
固定負債		
長期借入金	500,000	100,000
退職給付引当金	119,771	165,495
役員退職慰労引当金	125,776	144,691
その他	680	680
固定負債合計	746,227	410,866
負債合計	10,825,658	10,891,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,147,035	3,246,668
自己株式	47,779	48,432
株主資本合計	6,200,205	6,299,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,614	22,598
為替換算調整勘定	6,009	11,475
その他の包括利益累計額合計	32,605	11,122
純資産合計	6,232,811	6,310,309
負債純資産合計	17,058,469	17,202,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	24,272,500	25,307,222
売上原価	¹ 20,546,543	^{1, 2} 21,383,785
売上総利益	3,725,956	3,923,437
販売費及び一般管理費		
通信費	68,282	63,630
運賃及び荷造費	37,136	45,494
旅費及び交通費	141,925	133,856
貸倒引当金繰入額	19,183	-
給料手当及び賞与	1,742,108	1,659,699
賞与引当金繰入額	219,485	244,843
役員賞与引当金繰入額	-	11,000
退職給付費用	110,158	100,037
役員退職慰労引当金繰入額	16,613	16,851
福利厚生費	394,299	400,978
賃借料	382,708	373,756
減価償却費	77,176	71,822
その他	301,579	348,480
販売費及び一般管理費合計	3,510,658	3,470,451
営業利益	215,298	452,986
営業外収益		
受取利息	3,315	2,630
受取配当金	4,594	4,363
仕入割引	11,579	13,068
受取家賃	3,848	3,734
助成金収入	12,482	230
その他	13,415	9,577
営業外収益合計	49,235	33,605
営業外費用		
支払利息	14,214	11,711
売上割引	2,553	3,191
支払保証料	14,553	13,942
その他	995	2,631
営業外費用合計	32,316	31,477
経常利益	232,217	455,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	559
過年度損益修正益	³ 21,987	-
特別利益合計	21,987	559

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 2,897	-
有形固定資産除却損	-	6 2,787
ソフトウェア除却損	-	10,451
投資有価証券評価損	52,979	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,808
事業構造改善費用	-	7 21,213
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	4,626
過年度損益修正損	-	4 3,697
その他	8 7,148	8 285
特別損失合計	63,026	49,870
税金等調整前当期純利益	191,178	405,804
法人税、住民税及び事業税	116,002	289,281
過年度法人税等	-	20,007
法人税等調整額	31,116	66,491
法人税等合計	147,119	242,797
少数株主損益調整前当期純利益	-	163,006
当期純利益	44,058	163,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	163,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,016
為替換算調整勘定	-	5,465
その他の包括利益合計	-	² 21,482
包括利益	-	¹ 141,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	141,523
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
前期末残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
前期末残高	3,185,377	3,147,035
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益	44,058	163,006
当期変動額合計	38,341	99,633
当期末残高	3,147,035	3,246,668
自己株式		
前期末残高	47,485	47,779
当期変動額		
自己株式の取得	294	653
当期変動額合計	294	653
当期末残高	47,779	48,432
株主資本合計		
前期末残高	6,238,842	6,200,205
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益	44,058	163,006
自己株式の取得	294	653
当期変動額合計	38,636	98,980
当期末残高	6,200,205	6,299,186

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,443	38,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,057	16,016
当期変動額合計	52,057	16,016
当期末残高	38,614	22,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,642	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	5,465
当期変動額合計	367	5,465
当期末残高	6,009	11,475
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,085	32,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,690	21,482
当期変動額合計	51,690	21,482
当期末残高	32,605	11,122
純資産合計		
前期末残高	6,219,757	6,232,811
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益	44,058	163,006
自己株式の取得	294	653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,690	21,482
当期変動額合計	13,054	77,497
当期末残高	6,232,811	6,310,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,178	405,804
減価償却費	81,510	75,237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,808
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,307	2,974
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,451	45,723
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,201	18,915
受取利息及び受取配当金	7,909	6,994
支払利息	14,214	11,711
為替差損益（ は益）	1,868	3,560
有形固定資産除却損	1,208	2,787
無形固定資産除却損	1,689	-
ソフトウェア除却損	-	10,451
投資有価証券評価損益（ は益）	52,979	-
保険積立金の増減額（ は増加）	40,890	41,216
売上債権の増減額（ は増加）	1,869,452	538,121
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,806	67,655
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,702	51,467
仕入債務の増減額（ は減少）	389,078	339,901
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,680	11,999
その他の流動負債の増減額（ は減少）	134,834	78,499
その他	8,721	12,848
小計	1,862,313	268,171
利息及び配当金の受取額	7,964	7,047
利息の支払額	14,985	11,615
法人税等の支払額	254,668	75,004
法人税等の還付額	-	56,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,623	290,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,310	3,349
有形固定資産の売却による収入	-	197
無形固定資産の取得による支出	67,818	33,795
投資有価証券の取得による支出	-	138
有価証券の償還による収入	-	80,000
その他	600	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,728	41,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,050,000	-
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	294	653
配当金の支払額	82,569	63,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,863	64,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	7,344
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	882,072	321,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,048,768	2,930,840
現金及び現金同等物の期末残高	2,930,840	2,609,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 双葉テック株式会社 エラン株式会社 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 双葉テック株式会社 エラン株式会社 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率について、従来の1.5%から2.0%に変更しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当該変更に伴い、退職給付債務は18,937千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内では為替予約を行なっています。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,888千円減少、税金等調整前当期純利益は8,696千円減少しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用したことにより、連結子会社の資産及び負債の評価を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度314,909千円)は資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期預り保証金」(当連結会計年度680千円)は負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「固定資産除却損」に含めて表示しておりました「ソフトウェア除却損」(前連結会計年度1,689千円)は特別損失の10/100を超えるため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 なお、当連結会計年度より「固定資産除却損」は、「有形固定資産除却損」(前連結会計年度1,208千円)「ソフトウェア除却損」に区分掲記しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用したことにより、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア除却損」は、前連結会計年度は「無形固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産除却損」に含まれる「ソフトウェア除却損」は1,689千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度末の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 87,972千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円 上記の他投資有価証券20,524千円を商取引の担保に供しております。</p>	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 77,649千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金 100,000千円 上記の他有価証券20,264千円を商取引の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,412千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,091千円</p>
	<p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は2,402千円であります。</p>
<p>3 過年度損益修正益の内訳 前期売上高修正益 17,700千円 過年度消費税等修正益 4,287千円 合計 21,987千円</p>	
	<p>4 過年度損益修正損の内訳 過年度消費税等修正損 3,697千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,897千円</u></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,208千円	ソフトウェア	1,689千円	<u>合計</u>	<u>2,897千円</u>									
工具、器具及び備品	1,208千円														
ソフトウェア	1,689千円														
<u>合計</u>	<u>2,897千円</u>														
	<p>6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,327千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	460千円	<u>その他</u>	<u>2,327千円</u>	合計	2,787千円								
建物及び構築物	460千円														
<u>その他</u>	<u>2,327千円</u>														
合計	2,787千円														
	<p>7 事業構造改善費用の主なものは連結子会社における特別退職金であります。</p>														
<p>8 その他（特別損失）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借家権除却</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,148千円</td> </tr> </table>	借家権除却	825千円	減損損失	6,264千円	<u>その他</u>	<u>59千円</u>	合計	7,148千円	<p>8 その他（特別損失）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借家権除却</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </table>	借家権除却	279千円	<u>その他</u>	<u>6千円</u>	合計	285千円
借家権除却	825千円														
減損損失	6,264千円														
<u>その他</u>	<u>59千円</u>														
合計	7,148千円														
借家権除却	279千円														
<u>その他</u>	<u>6千円</u>														
合計	285千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	95,748千円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>- 千円</u>
計	95,748千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	52,057千円
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>367千円</u>
計	51,690千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,111	1,227		132,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,711	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	31,689	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,338	2,710		135,048

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	31,688	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	31,684	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,674	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	1,518千円	合計	2,125千円	<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	910千円	合計	1,518千円
1年内	607千円												
1年超	1,518千円												
合計	2,125千円												
1年内	607千円												
1年超	910千円												
合計	1,518千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と国債であり、主に資金の運用及び取引先企業との業務等に係るものを保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,930,840	2,930,840	
(2) 受取手形及び売掛金	10,669,552	10,669,552	
(3) 有価証券	81,064	81,064	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	237,509	237,509	
資産計	13,918,966	13,918,966	
(1) 支払手形及び買掛金	9,468,375	9,468,375	
(2) 短期借入金	83,494	83,494	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払法人税等	4,853	4,853	
(5) 未払消費税等	10,290	10,290	
(6) 長期借入金	500,000	500,852	852
負債計	10,167,014	10,167,866	852
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,930,840			
受取手形及び売掛金	10,669,552			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	80,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		20,000		
合計	13,680,392	20,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と国債であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約を利用しております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,609,606	2,609,606	
(2) 受取手形及び売掛金	11,205,242	11,205,242	
(3) 有価証券	20,264	20,264	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	202,695	202,695	
資産計	14,037,807	14,037,807	
(1) 支払手形及び買掛金	9,124,783	9,124,783	
(2) 短期借入金	79,934	79,934	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	
(4) 未払法人税等	273,540	273,540	
(5) 未払消費税等	22,290	22,290	
(6) 長期借入金	100,000	100,114	114
負債計	10,100,548	10,100,662	114
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	51,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,609,606			
受取手形及び売掛金	11,205,242			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	20,000			
合計	13,834,848			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	53,224	99,885	46,660
債券			
国債・地方債等	100,052	101,588	1,535
社債			
その他			
その他			
小計	153,277	201,473	48,195
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	123,834	117,100	6,734
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	123,834	117,100	6,734
合計	277,112	318,573	41,461

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,979千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	77,546	118,274	40,727
債券			
国債・地方債等	20,000	20,264	264
社債			
その他			
その他			
小計	97,546	138,538	40,991
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	99,651	84,421	15,230
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	99,651	84,421	15,230
合計	197,198	222,959	25,761

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	45,586		(注)
	米ドル				
	買建	買掛金	2,358		(注)
米ドル					
	ユーロ		105		(注)
合計			48,050		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	56,874		(注)
	米ドル				
	買建	買掛金	507		(注)
米ドル					
	ユーロ		120		(注)
合計			57,502		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">391,539千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,395千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">165,144千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,372千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">119,771千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,771千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,827千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,425千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,916千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">30,705千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,760千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	391,539千円	ロ 年金資産	226,395千円	ハ 未積立退職給付債務	165,144千円	ニ 未認識数理計算上の差異	45,372千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	119,771千円	ヘ 前払年金費用	0千円	ト 退職給付引当金	119,771千円	イ 勤務費用	53,827千円	ロ 利息費用	5,425千円	ハ 期待運用収益	2,687千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,916千円	ホ 確定拠出年金掛金	30,705千円	ヘ その他	2,594千円	ト 退職給付費用	105,782千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の40%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">426,376千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">224,653千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">201,723千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,228千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">165,495千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,495千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,306千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,438千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">31,102千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,269千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,118千円を計上しております。 2. 上記の退職給付費用以外に特別退職金19,091千円を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	426,376千円	ロ 年金資産	224,653千円	ハ 未積立退職給付債務	201,723千円	ニ 未認識数理計算上の差異	36,228千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	165,495千円	ヘ 前払年金費用	-千円	ト 退職給付引当金	165,495千円	イ 勤務費用	52,306千円	ロ 利息費用	7,438千円	ハ 期待運用収益	3,397千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,661千円	ホ 確定拠出年金掛金	31,102千円	ヘ その他	1,158千円	ト 退職給付費用	96,269千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ 退職給付債務	391,539千円																																																																								
ロ 年金資産	226,395千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務	165,144千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	45,372千円																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額	119,771千円																																																																								
ヘ 前払年金費用	0千円																																																																								
ト 退職給付引当金	119,771千円																																																																								
イ 勤務費用	53,827千円																																																																								
ロ 利息費用	5,425千円																																																																								
ハ 期待運用収益	2,687千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,916千円																																																																								
ホ 確定拠出年金掛金	30,705千円																																																																								
ヘ その他	2,594千円																																																																								
ト 退職給付費用	105,782千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																								
イ 退職給付債務	426,376千円																																																																								
ロ 年金資産	224,653千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務	201,723千円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	36,228千円																																																																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額	165,495千円																																																																								
ヘ 前払年金費用	-千円																																																																								
ト 退職給付引当金	165,495千円																																																																								
イ 勤務費用	52,306千円																																																																								
ロ 利息費用	7,438千円																																																																								
ハ 期待運用収益	3,397千円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,661千円																																																																								
ホ 確定拠出年金掛金	31,102千円																																																																								
ヘ その他	1,158千円																																																																								
ト 退職給付費用	96,269千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
割引率	1.9%																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																								

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 90,741千円	賞与引当金 101,995千円
未払事業税 693千円	未払事業税 20,885千円
役員退職慰労引当金 51,065千円	役員退職慰労引当金 58,744千円
退職給付引当金 48,627千円	退職給付引当金 67,191千円
退職給付信託有価証券 61,939千円	退職給付信託有価証券 63,024千円
投資有価証券評価損 54,279千円	投資有価証券評価損 54,279千円
貸倒引当金 30,212千円	貸倒引当金 26,913千円
税務上の繰越欠損金 29,130千円	税務上の繰越欠損金 55,661千円
その他 27,453千円	その他 38,496千円
繰延税金資産小計 394,142千円	繰延税金資産小計 487,191千円
評価性引当額 149,590千円	評価性引当額 176,721千円
繰延税金資産合計 244,551千円	繰延税金資産合計 310,470千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 28,644千円	買換資産圧縮積立金 27,355千円
その他有価証券評価差額金 2,846千円	その他有価証券評価差額金 3,163千円
その他 704千円	その他 1,420千円
繰延税金負債合計 32,195千円	繰延税金負債合計 31,938千円
繰延税金資産の純額 212,356千円	繰延税金資産の純額 278,531千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金算入されない項目 2.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.4%
住民税均等割等 18.4%	住民税均等割等 8.3%
スケジュールリング不能の一時差異 11.8%	スケジュールリング不能の一時差異 6.7%
その他 3.3%	その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、この見積りにおいて使用見込期間は入居から13年間を採用しております。

期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は25,317千円であります。

上記金額の期中における増減はありません。従って当連結会計年度末における金額は25,317千円です。

(注) 当連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機械全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当企業グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当企業グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御 機器	環境計測・分析 機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	14,170,479	1,986,110	1,404,433	7,746,199	25,307,222

2．地域ごとの情報

（1）売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	983円46銭	1株当たり純資産額	996円11銭
1株当たり当期純利益	6円95銭	1株当たり当期純利益	25円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,232,811	6,310,309
普通株式に係る純資産額(千円)	6,232,811	6,310,309
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	132,338	135,048
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,337,662	6,334,952

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	44,058	163,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,058	163,006
期中平均株式数(株)	普通株式 6,337,942	普通株式 6,336,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	83,494	79,934	1.37	
1年以内返済予定の長期借入金	100,000	500,000	1.65	平成23年9月
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	500,000	100,000	1.50	平成24年6月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	683,494	679,934		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	100,000			

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載があるため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,638,617	6,694,479	5,912,223	8,061,901
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金 額(千円)	66,155	84,238	95,163	292,557
四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額(千円)	54,148	30,210	49,780	137,163
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.54	4.77	7.86	21.65

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,674	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,780	2,252,931
受取手形	1,839,673	1,832,741
売掛金	8,822,551	9,356,083
有価証券	81,064	20,264
商品	241,817	330,897
前渡金	63,651	7,052
前払費用	42,064	45,813
繰延税金資産	104,348	141,523
未収収益	702	554
その他	68,381	62,974
貸倒引当金	12,836	13,447
流動資産合計	13,811,198	14,037,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,359,146	1,359,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	835,419	865,952
建物（純額）	523,726	493,073
構築物	25,523	25,523
減価償却累計額	18,974	19,463
構築物（純額）	6,548	6,059
機械及び装置	820	820
減価償却累計額	689	712
機械及び装置（純額）	130	107
工具、器具及び備品	182,266	158,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	148,332	137,206
工具、器具及び備品（純額）	33,934	20,959
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,354,360	1,310,220
無形固定資産		
ソフトウェア	96,346	97,195
電話加入権	13,336	13,336
無形固定資産合計	109,683	110,531
投資その他の資産		
投資有価証券	289,343	254,529
関係会社株式	431,160	421,160
関係会社出資金	44,700	44,700
破産更生債権等	40,380	36,755
長期前払費用	3,147	2,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	80,729	115,399
差入保証金	313,111	297,968
保険積立金	480,727	520,638
従業員に対する長期貸付金	66	-
その他	1,000	19,619
貸倒引当金	86,131	82,558
投資その他の資産合計	1,598,235	1,630,750
固定資産合計	3,062,279	3,051,503
資産合計	16,873,478	17,088,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,098,949	3,803,328
買掛金	5,357,550	5,310,306
短期借入金	83,494	79,934
1年内返済予定の長期借入金	100,000	500,000
未払金	46,541	85,144
未払費用	28,439	34,135
未払法人税等	-	273,012
未払消費税等	8,409	20,323
前受金	68,439	48,085
預り金	27,050	24,575
賞与引当金	200,000	231,000
役員賞与引当金	-	10,000
その他	1,565	1,657
流動負債合計	10,020,441	10,421,504
固定負債		
長期借入金	500,000	100,000
退職給付引当金	100,143	151,284
役員退職慰労引当金	123,389	139,336
その他	680	680
固定負債合計	724,212	391,300
負債合計	10,744,653	10,812,804

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41,908	40,022
配当平均積立金	190,000	110,000
別途積立金	2,695,000	2,695,000
繰越利益剰余金	4,394	241,424
利益剰余金合計	3,037,038	3,200,971
自己株式	47,779	48,432
株主資本合計	6,090,209	6,253,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,614	22,598
評価・換算差額等合計	38,614	22,598
純資産合計	6,128,824	6,276,087
負債純資産合計	16,873,478	17,088,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,148,964	25,114,650
売上原価		
商品期首たな卸高	391,349	241,817
当期商品仕入高	20,350,254	21,375,155
合計	20,741,603	21,616,973
商品期末たな卸高	241,817	330,897
売上原価合計	¹ 20,499,785	¹ 21,286,076
売上総利益	3,649,178	3,828,573
販売費及び一般管理費		
通信費	66,586	60,886
運賃及び荷造費	31,935	38,252
旅費及び交通費	133,469	119,599
貸倒引当金繰入額	19,278	-
給料手当及び賞与	1,539,671	1,478,507
賞与引当金繰入額	200,000	231,000
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
退職給付費用	104,112	94,635
役員退職慰労引当金繰入額	15,989	15,947
福利厚生費	362,093	372,973
賃借料	369,445	362,302
支払手数料	383,218	362,979
減価償却費	74,168	70,587
その他	146,588	150,471
販売費及び一般管理費合計	3,446,558	3,368,143
営業利益	202,620	460,430
営業外収益		
受取利息	3,007	² 1,400
有価証券利息	1,445	1,267
受取配当金	² 44,494	4,363
受取家賃	-	3,734
仕入割引	11,168	12,393
その他	21,487	² 10,080
営業外収益合計	81,603	33,239
営業外費用		
支払利息	14,961	12,943
売上割引	2,553	3,191
支払保証料	14,553	13,942
その他	778	2,553
営業外費用合計	32,846	32,631
経常利益	251,377	461,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	548
過年度損益修正益	3 21,987	3 36,386
特別利益合計	21,987	36,934
特別損失		
固定資産除却損	4 2,897	-
有形固定資産除却損	-	5 2,787
ソフトウェア除却損	-	10,451
投資有価証券評価損	52,979	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,808
関係会社株式評価損	-	10,000
関係会社出資金評価損	105,299	-
過年度損益修正損	-	6 3,697
その他	7 3,149	7 285
特別損失合計	164,325	34,030
税引前当期純利益	109,038	463,942
法人税、住民税及び事業税	102,046	288,791
過年度法人税等	-	20,007
法人税等調整額	28,308	72,162
法人税等合計	130,354	236,636
当期純利益又は当期純損失()	21,315	227,305

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,565,390	1,565,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金		
前期末残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金合計		
前期末残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,525	114,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	43,883	41,908
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,974	1,885
当期変動額合計	1,974	1,885
当期末残高	41,908	40,022
配当平均積立金		
前期末残高	175,000	190,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	15,000	-
配当平均積立金の取崩	-	80,000
当期変動額合計	15,000	80,000
当期末残高	190,000	110,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,615,000	2,695,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	-
当期変動額合計	80,000	-
当期末残高	2,695,000	2,695,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,346	4,394
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益又は当期純損失()	21,315	227,305
買換資産圧縮積立金の取崩	1,974	1,885
配当平均積立金の積立	15,000	-
配当平均積立金の取崩	-	80,000
別途積立金の積立	80,000	-
当期変動額合計	196,741	245,819
当期末残高	4,394	241,424
利益剰余金合計		
前期末残高	3,140,755	3,037,038
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益又は当期純損失()	21,315	227,305
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当平均積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	103,715	163,933
当期末残高	3,037,038	3,200,971
自己株式		
前期末残高	47,485	47,779
当期変動額		
自己株式の取得	294	653
当期変動額合計	294	653
当期末残高	47,779	48,432
株主資本合計		
前期末残高	6,194,220	6,090,209
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益又は当期純損失()	21,315	227,305
自己株式の取得	294	653
当期変動額合計	104,010	163,279
当期末残高	6,090,209	6,253,489

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,443	38,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,057	16,016
当期変動額合計	52,057	16,016
当期末残高	38,614	22,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,443	38,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,057	16,016
当期変動額合計	52,057	16,016
当期末残高	38,614	22,598
純資産合計		
前期末残高	6,180,777	6,128,824
当期変動額		
剰余金の配当	82,400	63,372
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,315	227,305
自己株式の取得	294	653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,057	16,016
当期変動額合計	51,952	147,262
当期末残高	6,128,824	6,276,087

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率について、従来の1.5%から2.0%に変更しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、当該変更に伴い、退職給付債務は18,937千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,888千円減少、税引前当期純利益は8,696千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度680千円)は負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度3,848千円)は営業外収益の10/100を超えるため、当事業年度においては独立掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「固定資産除却損」に含めて表示しておりました「ソフトウェア除却損」(前事業年度1,689千円)は特別損失の10/100を超えるため、当事業年度においては独立掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度より「固定資産除却損」は、「有形固定資産除却損」(前事業年度1,208千円)「ソフトウェア除却損」に区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比較して、「支払手形」が、1,953,392千円減少し、「買掛金」が同額増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 87,972千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他投資有価証券20,524千円を商取引の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務32,432千円について債務保証を行っております。</p>	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 77,649千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 100,000千円</p> <p>上記の他有価証券20,264千円を商取引の担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務55,641千円について債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 24,853千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 11,091千円</p>
<p>2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 39,900千円</p>	<p>2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 871千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,750千円</p>
<p>3 過年度損益修正益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">前期売上高修正益 17,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度消費税等修正益 4,287千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 21,987千円</p>	<p>3 過年度損益修正益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度関係会社取引高修正益 36,386千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,208千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,689千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,897千円</p>	
	<p>5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 460千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,327千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,787千円</p>
	<p>6 過年度損益修正損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度消費税等修正損 3,697千円</p>
<p>7 その他(特別損失)内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">借家権除却 825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 2,323千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,149千円</p>	<p>7 その他(特別損失)内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">借家権除却 279千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 285千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,111	1,227		132,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,227株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,338	2,710		135,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,710株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナン・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	1,518千円	合計	2,125千円	<p>1. ファイナンス・リース(借主側) 所有権移転外ファイナン・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,518千円</td> </tr> </table>	1年内	607千円	1年超	910千円	合計	1,518千円
1年内	607千円												
1年超	1,518千円												
合計	2,125千円												
1年内	607千円												
1年超	910千円												
合計	1,518千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	431,160
(2) 関連会社株式	
計	431,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	421,160
(2) 関連会社株式	
計	421,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,200千円	賞与引当金 93,786千円
役員退職慰労引当金 50,095千円	未払事業税 20,570千円
退職給付引当金 40,658千円	役員退職慰労引当金 56,570千円
退職給付信託有価証券 61,939千円	退職給付引当金 61,421千円
投資有価証券等評価損 94,879千円	退職給付信託有価証券 63,024千円
貸倒引当金 30,246千円	投資有価証券等評価損 100,563千円
関係会社出資金評価損 42,751千円	貸倒引当金 26,959千円
その他 24,492千円	関係会社出資金評価損 42,751千円
繰延税金資産小計 426,263千円	その他 32,549千円
評価性引当額 208,990千円	繰延税金資産小計 498,196千円
繰延税金資産合計 217,272千円	評価性引当額 209,334千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 288,861千円
買換資産圧縮積立金 28,644千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,846千円	買換資産圧縮積立金 27,355千円
その他 704千円	その他有価証券評価差額金 3,163千円
繰延税金負債合計 32,195千円	その他 1,420千円
繰延税金資産の純額 185,077千円	繰延税金負債合計 31,938千円
	繰延税金資産の純額 256,922千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 6.3%	交際費等永久に損金算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 31.8%	住民税均等割等 7.2%
スケジュールリング不能の一時差異 55.0%	スケジュールリング不能の一時差異 0.1%
その他 1.9%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 119.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにおいて、使用見込期間は入居から13年を採用しております。

期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は25,317千円です。

上記金額の期中における増減はありません。従って当事業年度末における金額は25,317千円であります。

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当事業年度の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	967円05銭	1株当たり純資産額	990円71銭
1株当たり当期純損失金額	3円36銭	1株当たり当期純利益金額	35円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,128,824	6,276,087
普通株式に係る純資産額(千円)	6,128,824	6,276,087
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	132,338	135,048
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,337,662	6,334,952

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	21,315	227,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	21,315	227,305
期中平均株式数(株)	普通株式 6,337,942	普通株式 6,336,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	153,238	47,963
(株)東京精密	22,677	33,743
(株)ノーケン	7,500	36,000
(株)チノー	130,000	26,650
(株)ユーシン	30,000	19,350
酒井重工業(株)	134,000	24,254
(株)ササクラ	24,000	9,768
ジャパンパイル(株)	50,000	11,500
(株)オフィスエフエイコム	20	10,000
長野計器(株)	13,742	10,141
その他(13銘柄)	98,817	25,159
計	663,994	254,529

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第237回3月利付国債10年	20,000	20,264
計	20,000	20,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 減損損失累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,359,146	876	996	1,359,026	865,952	31,068	493,073
構築物	25,523			25,523	19,463	488	6,059
機械及び装置	820			820	712	22	107
工具,器具及び備品	182,266	2,384	26,484	158,166	137,206	12,793	20,959
土地	790,020			790,020			790,020
有形固定資産計	2,357,776	3,260	27,481	2,333,556	1,023,335	44,373	1,310,220
無形固定資産							
ソフトウェア	182,078	33,795	19,570	196,303	99,108	22,494	97,195
電話加入権	13,336			13,336			13,336
無形固定資産計	195,414	33,795	19,570	209,639	99,108	22,494	110,531
長期前払費用	7,895	1,500	2,643	6,752	4,213	1,830	2,538

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,967	15,096	2,444	15,614	96,005
賞与引当金	200,000	231,000	200,000		231,000
役員賞与引当金		10,000			10,000
役員退職慰労引当金	123,389	15,947			139,336

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額12,837千円、個別引当額の回収による戻入額2,777千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,465
預金	
当座預金	2,218,831
普通預金(外貨預金含む)	27,309
別段預金	2,325
預金計	2,248,466
合計	2,252,931

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機(株)	40,400
(株)サンフレム	28,688
東武機器(株)	26,805
東芝機械エンジニアリング(株)	26,201
杉原計器(株)	25,495
その他(株)ニチュウ他)	1,685,150
合計	1,832,741

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	485,982
平成23年5月満期	382,878
平成23年6月満期	388,545
平成23年7月満期	429,944
平成23年8月満期	127,471
平成23年9月満期	17,585
平成23年10月以降満期	332
合計	1,832,741

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	352,670
三井造船(株)	233,592
(株)日本製鋼所	210,752
日立GEニュークリア・エナジー(株)	166,374
東レ(株)	147,342
その他(ヤンマー(株)他)	8,245,350
合計	9,356,083

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
8,822,551	26,341,244	25,807,712	9,356,083	73.4	125.9

(注) 当期発生高には消費税等を加算しております。

二 商品

品目	金額(千円)
工業用計測制御機器	217,739
環境計測・分析機器	17,451
測定・検査機器	15,488
産業機械	80,218
合計	330,897

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野計器(株)	553,344
豊和工業(株)	503,019
(株)エム・システム技研	322,810
東京計器(株)	223,044
(株)ノーケン	209,116
その他(エンドレスハウザージャパン(株)他)	1,991,993
合計	3,803,328

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	759,922
平成23年5月満期	904,855
平成23年6月満期	844,448
平成23年7月満期	749,302
平成23年8月以降満期	544,800
合計	3,803,328

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
理研計器(株)	264,230
インガソール・ランド・アイティーエス(株)	207,613
豊和工業(株)	166,903
長野計器(株)	158,621
(株)ヒューテック	151,571
その他(広和(株)他)	4,361,364
合計	5,310,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 確認書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期)第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出
	(第64期)第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出
	(第64期)第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 近畿財務局長に提出
(4) 四半期報告書の 訂正報告書及び確 認書	(第64期)第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月3日 近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規
定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仲 尾 彰 記

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、英和株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仲 尾 彰 記

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、英和株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月14日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仲 尾 彰 記

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 仲 尾 彰 記

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。